

III 事業の概況

1. 信用事業

(1) 貯金に関する指標

① 科目別貯金平均残高

(単位：百万円, %)

種類	平成21年度	平成22年度	増減
流動性貯金	150,238(31.6)	153,157(31.8)	2,919
定期性貯金	325,123(68.4)	328,629(68.2)	3,507
その他の貯金	-()	-()	-
計	475,360(100.0)	481,786(100.0)	6,426
譲渡性貯金	-()	-()	-
合計	475,360(100.0)	481,786(100.0)	6,426

- 注) 1. 流動性貯金=当座貯金+普通貯金+貯蓄貯金+通知貯金+別段貯金
 2. 定期性貯金=定期貯金+定期積金
 3. ()内は構成比です。

② 定期貯金残高

(単位：百万円, %)

種類	平成21年度	平成22年度	増減
定期貯金	289,357(100.0)	312,485(100.0)	23,128
うち固定金利定期	289,234(100.0)	312,385(100.0)	23,151
うち変動金利定期	123(0.0)	100(0.0)	△23

- 注) 1. 固定金利定期：預入時に満期日までの利率が確定する定期貯金
 2. 変動金利定期：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期貯金
 3. ()内は構成比です。

(2) 貸出金等に関する指標

① 科目別貸出金平均残高

(単位：百万円)

種類	平成21年度	平成22年度	増減
手形貸付	1,908	1,596	△313
証書貸付	176,314	168,768	△7,546
当座貸越	2,269	2,105	△164
割引手形	-	-	-
合計	180,491	172,468	△8,023

② 貸出金の金利条件別内訳残高

(単位：百万円, %)

種類	平成21年度	平成22年度	増減
固定金利貸出	141,407(76.4)	133,859(76.2)	△7,548
変動金利貸出	43,712(23.6)	41,766(23.8)	△1,946
合計	185,119(100.0)	175,625(100.0)	△9,494

注) ()内は構成比です。

③ 貸出金の担保別内訳残高

(単位：百万円)

種類	平成21年度	平成22年度	増減
貯金・定期積金等	2,616	2,400	△216
有価証券	-	-	-
動産	-	-	-
不動産	30,720	29,628	△1,092
その他担保物	829	511	△318
小計	34,165	32,539	△1,626
農業信用基金協会保証	39,229	37,744	△1,485
その他保証	99,108	92,967	△6,141
小計	138,337	130,711	△7,626
信用	12,617	12,375	△242
合計	185,119	175,625	△9,494

④ 債務保証の担保別内訳残高

該当する取引はありません。

⑤ 貸出金の使途別内訳残高

(単位：百万円, %)

種類	平成21年度	平成22年度	増減
設備資金	130,495(70.5)	123,543(70.3)	△6,952
運転資金	54,624(29.5)	52,082(29.7)	△2,542
合計	185,119(100.0)	175,625(100.0)	△9,494

注) ()内は構成比です。

⑥ 貸出金の業種別残高

(単位：百万円, %)

種類	平成21年度	平成22年度	増減
農業	16,604(9.0)	13,938(7.9)	△2,666
林業	656(0.4)	203(0.1)	△453
水産業	49(0.0)	49(0.0)	0
製造業	5,005(2.7)	4,294(2.4)	△711
鉱業	66(0.0)	261(0.2)	195
建設・不動産業	18,293(9.9)	22,806(13.0)	4,513
電気・ガス・熱供給水道業	237(0.1)	318(0.2)	81
運輸・通信業	948(0.5)	1,068(0.6)	120
金融・保険業	10,985(5.9)	11,038(6.3)	53
卸売・小売・サービス業・飲食業	2,774(1.5)	3,263(1.9)	489
地方公共団体	50,309(27.2)	41,397(23.6)	△8,912
非営利法人	3,759(2.0)	2,678(1.5)	△1,081
その他	75,434(40.8)	74,312(42.3)	△1,122
合計	185,119(100.0)	175,625(100.0)	△9,494

注) ()内は構成比(貸出金全体に対する割合)です。

⑦ 主要な農業関係の貸出金残高

1) 営農類型別

(単位：百万円)

種 類	平成21年度	平成22年度	増 減
農業	10,798	8,088	△ 2,710
穀作	2,930	2,401	△ 529
野菜・園芸	613	510	△ 103
果樹・樹園農業	383	218	△ 166
工芸作物	—	—	—
養豚・肉牛・酪農	321	303	△ 18
養鶏・養卵	0	0	0
養蚕	—	—	—
その他農業	6,550	4,656	△ 1,894
農業関連団体等	—	—	—
合 計	10,798	8,088	△ 2,710

- 注) 1. 農業関係の貸出金とは、農業者、農業法人および農業関連団体等に対する農業生産・農業経営に必要な資金や、農産物の生産・加工・流通に係る事業に必要な資金等が該当します。
 なお、上記⑥の貸出金の業種別残高の「農業」は、農業者や農業法人等に対する貸出金の残高です。
 2. 「その他農業」には、複合経営で主たる業種が明確に位置づけられない者、農業サービス業、農業所得が従となる農業者等が含まれています。
 3. 「農業関連団体等」には、JAや全農(経済連)とその子会社等が含まれています。

2) 資金種類別

(貸出金)

(単位：百万円)

種 類	平成21年度	平成22年度	増 減
プロパー資金	5,348	3,489	△ 1,859
農業制度資金	5,450	4,599	△ 851
農業近代化資金	497	536	△ 39
その他制度資金	4,953	4,063	△ 890
合 計	10,798	8,088	△ 2,710

- 注) 1. プロパー資金とは、当JA原資の資金を融資しているもののうち、制度資金以外のものをいいます。
 2. 農業制度資金には、①地方公共団体が直接的または間接的に融資するもの、②地方公共団体が利子補給等を行うことでJAが低利で融資するもの、③日本政策金融公庫が直接融資するものがあり、ここでは①の転貸資金と②を対象としています。
 3. その他制度資金には、農業経営改善促進資金(スーパーS資金)や農業経営負担軽減支援資金などが該当します。

(受託貸付金)

(単位：百万円)

種 類	平成21年度	平成22年度	増 減
日本政策金融公庫資金	—	—	—
そ の 他	—	—	—
合 計	—	—	—

注) 日本政策金融公庫資金は、農業(旧農林漁業金融公庫)に係る資金をいいます。

⑧ リスク管理債権の状況

(単位：百万円)

区 分	平成21年度	平成22年度	増 減
破綻先債権額	18	17	△ 1
延滞債権額	1,610	1,451	△ 159
3カ月以上延滞債権額	—	—	—
貸出条件緩和債権額	—	—	—
合 計	1,628	1,467	△ 160

注) 1. 破綻先債権

元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未取利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未取利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸出金をいいます。

2. 延滞債権

未取利息不計上貸出金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸出金をいいます。

3. 3カ月以上延滞債権

元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している貸出金で、破綻先債権および延滞債権に該当しないものをいいます。

4. 貸出条件緩和債権

債務者の再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権および3カ月以上延滞債権に該当しないものをいいます。

⑨ 金融再生法開示債権区分に基づく保全状況

(単位：百万円)

債権区分	平成21年度				平成22年度			
	債権額	保 全 額			債権額	保 全 額		
		担保保証	引当	合計		担保保証	引当	合計
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	1,116	633	483	1,116	1,043	620	423	1,043
危険債権	512	487	11	497	425	406	9	415
要管理債権	—	—	—	—	—	—	—	—
小計	1,628	1,120	493	1,613	1,467	1,026	432	1,458
正常債権	183,862				174,479			
合計	185,490				175,946			

注) 上記の債権区分は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、債務者の財政状態および経営成績等を基礎として、次のとおり区分したものです。

- ① 破産更生債権およびこれらに準ずる債権
法的破綻等による経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権
- ② 危険債権
経営破綻の状況にはないが、財政状況の悪化等により元本および利息の回収ができない可能性の高い債権
- ③ 要管理債権
3カ月以上延滞貸出債権および貸出条件緩和貸出債権
- ④ 正常債権
上記以外の債権

⑩ 元本補てん契約のある信託に係る貸出金のリスク管理債権の状況

該当する取引はありません。

⑪ 貸倒引当金の期末残高および期中の増減額

(単位：百万円)

区 分	平成21年度					平成22年度				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	676	641	—	676	641	641	609	—	641	609
個別貸倒引当金	699	568	108	591	568	568	525	52	516	525
合計	1,376	1,209	108	1,267	1,209	1,209	1,134	52	1,157	1,134

⑫ 貸出金償却の額

(単位：百万円)

項 目	平成21年度	平成22年度
貸出金償却額	0	—

(3) 内国為替取扱実績

(単位：件、百万円)

種 類		平成21年度		平成22年度	
		仕 向	被仕向	仕 向	被仕向
送金・振込為替	件 数	63,651	506,752	62,340	524,554
	金 額	213,520	100,206	203,905	112,555
代金取立為替	件 数	10	147	14	123
	金 額	25	34	41	27
雑 為 替	件 数	2,764	320	2,945	327
	金 額	650	142	809	426
合 計	件 数	66,425	507,219	65,299	525,004
	金 額	214,195	100,381	204,756	113,008

(4) 有価証券に関する指標

① 種類別有価証券平均残高

(単位：百万円)

種 類	平成21年度	平成22年度	増 減
国 債	2,598	2,262	△ 336
地 方 債	499	500	0
政 府 保 証 債	—	—	—
金 融 債	12,179	14,690	2,511
短 期 社 債	—	—	—
社 債	2,779	2,793	14
株 式	—	—	—
そ の 他 の 証 券	—	—	—
合 計	18,055	20,245	2,190

② 商品有価証券種類別平均残高

該当する取引はありません。

③ 有価証券残存期間別残高

(単位：百万円)

種 類	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め ないもの	合 計
平成22年度								
国 債	—	—	—	809	1,103	100	—	2,012
地 方 債	—	203	103	213	—	—	—	519
政府保証債	—	—	—	—	—	—	—	—
金 融 債	1,863	7,400	6,730	—	—	—	—	15,993
短 期 社 債	—	—	—	—	—	—	—	—
社 債	—	409	1,413	837	582	—	—	3,242
株 式	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—
平成21年度								
国 債	906	—	—	395	1,291	—	—	2,591
地 方 債	—	205	—	103	211	—	—	519
政府保証債	—	—	—	—	—	—	—	—
金 融 債	1,204	5,104	7,849	—	—	—	—	14,157
短 期 社 債	—	—	—	—	—	—	—	—
社 債	803	99	715	720	415	—	—	2,751
株 式	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—

(5) 有価証券等の時価情報等

① 有価証券の時価情報等

(単位：百万円)

保有区分	平成21年度			平成22年度		
	取得価額	時 価	評価損益	取得価額	時 価	評価損益
満期保有目的	—	—	—	1,095	1,095	—
そ の 他	19,689	20,018	329	20,392	20,664	272
合 計	19,689	20,018	329	21,487	21,759	272

- 注) 1. 時価は期末日における市場価格等によっています。
 2. 取得価額は取得原価または償却原価によっています。
 3. 満期保有目的の債券については、取得価額を貸借対照表価額として計上しています。
 4. その他有価証券については時価を貸借対照表価額としています。

② 金銭の信託の時価情報等

金銭の信託の取扱実績はありません。

③ デリバティブ取引、金融等デリバティブ取引、有価証券店頭デリバティブ取引

該当する取引はありません。